

宮城）大川小で新任校長らが研修へ 命最優先の意識醸成

2020.5.26 朝日新聞



大川小の旧校舎の前で、海外からの研修参加者たちに説明する佐藤和隆さん（右端）＝2018年11月1日午前11時22分、石巻市釜谷



てきた人の講義も受ける予定だ。これらを踏まえて、自身の学校で防災に向けた取り組みをどうすべきかなどをグループワークで考えるという。9月下旬から10月上旬の開催を目指す。

↓ここから続きを読む

さらに、来年度以降は対象を広げて、教職員などすべての新規採用者も参加する予定だ。県内の別の震災遺構を訪問することも検討している。

犠牲になった児童の遺族が市と県に損害賠償を求めた訴訟は昨年10月に判決が確定。学校や市教育委員会の防災体制の不備を認めた。この判決を受け、在り方検討会議が設置された。

会議には、大川小6年の長女を失った平塚真一郎さんも委員として出席。会議後、平塚委員は、係争が続いていたため大川小で公的な研修会が行われなかつたことに触れ、「大川小から見いだせる教訓を学ぶ機会を持つべきだ。公的に研修ができるのはいいこと」と前向きに捉える。

ただ、訪れるだけでは意味がない、と釘を刺す。「研修を通して自校でどうするかを考えることを通して初めて身になると思う」（窪小谷菜月）

学校防災に関する教職員の意識を高めるため、県は今年度から、東日本大震災の津波で多くの児童が犠牲になった宮城県石巻市立大川小学校を新任校長の研修先とする。県教委が大川小を研修の場に活用するのは初めて。

学校防災のあり方を検証する「県学校防災体制在り方検討会議」が25日、県庁であり、県教委が方針を明らかにした。児童・生徒の命を最優先にする意識の醸成が目的だという。

県教委によると、研修の対象となるのは、4月に新たに校長に就任した約100人。大川小で語り部の話に耳を傾けるほか、学校の管理職として震災を乗り越え

てきた人の講義も受ける予定だ。これらを踏まえて、自身の学校で防災に向けた取り組みをどうすべきかなどをグループワークで考えるという。9月下旬から10月上旬の開催を目指す。

大川小の遺族や教育関係者たちは、県教委の新たな方針をどう受け止めたのか。

小学6年の大輔さんを亡くした今野浩行さん（58）は「遺族は震災後から、『先生たちの研修の場にして欲しい』と求めてきた。なのに、県は『自分たちに責任はない』と応じてこなかった。実現するのに9年以上もかかった。遅すぎる」と県の対応の鈍さを批判する。

語り部として県外の新任教員や教員志望の学生らに校舎を案内してきた佐藤和隆さん（53）は、「先生の研修の場は大川小以外にない」と強調する。

小学6年の雄樹さんが犠牲になり、裁判の原告として県と市の責任を問い合わせてもきた。学校が津波に襲われる前、雄樹さんが「早く山に逃げましょう」と先生に持ちかけたのに、聞き入れてもらえなかつたとの証言が、市の聞き取り調査で明らかになつた。

佐藤さんは「いくら子どもの防災意識を高めても学校では子どもは無力。教員の意識を変えない限り学校管理下での事故はなくせない」と語気を強める。「失敗例を教訓にすべきだ。裁判は通過点であり、今後は遺族と県が手を取り合って真の防災教育に取り組んでいきたい」

市が設置した事故検証委員会のメンバーだった数見隆生・元東北福祉大教授（学校保健学）は「遺族に言わされたからではなく、本気で子どもを守り育てるという理念でやるなら意味がある」と話す。

2014年にまとめた報告書では「教職員の危機意識は決して十分だったとは言えない」と総括し、防災研修の重要性を説いた。数見さんは「今回の取り組みが全国の学校現場を変えるきっかけになれば」と期待を込める。

阪神・淡路大震災を経験した兵庫県は16年度から、新任教職員の研修の一つに大川小を選んでいる。参加者たちは遺族から当時の話を聞く。担当者は「自分の目で見て、話を聞くことに価値がある。命の大切さを実感できる」と話した。（岡本進、志村英司、井上充昌）